

財産目録
令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 小口現金	本部	現金手許有高	—	—	—	290,224,359
	でらへと	現金手許有高	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	27,151
普通預金	さぼへと	現金手許有高	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	31,302
	GoodSon	現金手許有高	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	36,287
	らぼへと	現金手許有高	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	19,468
	あそへと	現金手許有高	—	らぼへと拠点区分運転資金とし	—	48,043
				あそへと拠点区分運転資金とし	—	35,902
				小計	—	198,153
	本部	静岡銀行広見支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	1,865,784
	でらへと	静岡労働金庫富士支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	87,686,515
	でらへと	静岡労働金庫富士支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	17
	GoodSon	静岡労働金庫富士支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	27,087,771
でらびへ	静岡労働金庫富士支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	67,893,391	
インクル	静岡労働金庫富士支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	972,697	
らほへと	静岡県労働金庫富士宮支店	—	らほへと拠点区分運転資金とし	—	48,314,082	
店	静岡県労働金庫富士宮支店	—	らほへと拠点区分運転資金とし	—	17	
あそへと	静岡労働金庫富士支店	—	あそへと拠点区分運転資金とし	—	55,005,917	
あそへと	静岡労働金庫富士支店	—	あそへと拠点区分運転資金とし	—	15	
			小計	—	288,826,206	
定期預金	静岡県労働金庫 富士支店	—	運転資金として	—	—	1,200,000
事業未収金	でらへと	—	3月分介護給付費等	—	—	12,700,914
	らぼへと	—	3月分介護給付費等	—	—	12,886,050
	さぼへと	—	3月分居宅介護支援費等	—	—	12,690,467
	GoodSon	—	3月分介護給付費等	—	—	3,666,076
	でらびへ	—	3月分介護給付費等	—	—	5,539,170
	インクル	—	3月分相談支援費等	—	—	479,853
	あそへと	—	3月分介護給付費等	—	—	13,269,486
			小計	—	61,232,016	
立替金	らぼへと拠点	—	職員 自己負担金	—	—	300
	あそへと拠点	—	職員 自己負担金	—	—	100
			小計	—	—	400
前払費用	でらへと拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	503,475
	らぼへと拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	450,550
	あそへと拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	196,786
			小計	—	—	1,150,811
流動資産合計						352,607,586
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	でらへと拠点	静岡県富士市伝法4-15 他	—	第2種社会福祉事業である でらへと拠点施設に使用している	—	29,048,652
	らぼへと拠点	静岡県富士宮市淀師1577-1他	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	—	63,205,105
	あそへと拠点	静岡県富士市伝法1065-10	—	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	—	73,379,858
				小計	—	165,633,615
建物	でらへと拠点	静岡県富士市伝法86-3	2004年度	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	132,885,300	110,122,124
	でらへと拠点	静岡県富士市伝法4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である グループホーム施設に使用している	50,816,784	22,752,559
	らぼへと拠点	静岡県富士宮市淀師1577-1	2009年度	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	152,829,211	112,117,767
	あそへと拠点	静岡県富士市伝法1065-10	2016年度	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	219,068,483	66,361,735
				小計	—	—
基本財産合計						409,879,208
(2) その他の固定資産						
構築物	でらへと拠点	静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	2,278,500	1,673,123
	らぼへと拠点	静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	5,414,039	5,299,783
				小計	—	—
機械及び装置	でらへと拠点	静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	14,850,000	5,329,912
	らぼへと拠点	静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	14,850,000	5,329,912
				小計	—	—
車輛運搬具	でらへと拠点	トヨタハイエース他5台	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	15,269,068	14,631,878
	らぼへと拠点	トヨタハイエース他3台	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	12,205,295	10,621,926
	あそへと拠点	トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	5,787,140	5,097,504
			小計	—	—	2,910,195
器具及び備品	でらへと拠点	電動ストレッチャー他	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	21,752,132	19,878,979
	らぼへと拠点	家電製品 他	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	12,248,210	11,814,828
	あそへと拠点	電動ストレッチャー他	—	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	11,880,872	10,132,306
			小計	—	—	4,055,101
建設仮勘定	でらへと拠点	—	施設増設に係る支出額	—	—	116,250
有形リース資産	でらへと拠点	複合機	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	4,517,856	2,312,712
				小計	—	—
権利	でらへと拠点	電話加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	112,400	0
	らぼへと拠点	水道加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	119,500	70,344
			小計	—	—	161,556
退職共済預け金	静岡県社会福祉事業共済会 共済負担金資産	—	—	—	—	6,261,976
修繕積立資産	—	—	将来における施設修繕の目的 のために積み立てている	—	—	20,400,000

その他の固定資産	車両リサイクル預託金 11件	—	—	—	150,840
その他の固定資産合計					56,020,871
固定資産合計					465,900,079
資産合計					818,507,665
II 負債の部					
1 流動負債					
事業未払金	でらへと拠点 3月分業者支払	—	—	—	841,262
	らぼへと拠点 3月分業者支払	—	—	—	431,070
	あそへと拠点 3月分業者支払	—	—	—	443,887
	小計				1,716,219
職員預り金	でらへと拠点 Goodson 互助会費	—	—	—	1,600
	らぼへと拠点 共済費	—	—	—	300
	小計				1,900
1年以内返済予定設備資金借入金	でらへと拠点 静岡銀行 広見支店	—	—	—	3,360,000
	らぼへと拠点 独立行政法人 福祉医療機構	—	—	—	5,700,000
	あそへと拠点 独立行政法人 福祉医療機構	—	—	—	4,188,000
	小計				13,248,000
1年以内返済予定リース債務 賞与引当金	でらへと拠点 複合機	—	—	—	645,408
		—	—	—	10,370,000
流動負債合計					25,981,527
2 固定負債					
設備資金借入金	でらへと拠点 静岡銀行 広見支店	—	—	—	19,413,000
	らぼへと拠点 独立行政法人福祉医 療機構	—	—	—	39,900,000
	あそへと拠点 独立行政法人福祉医 療機構	—	—	—	57,934,000
	小計				117,247,000
リース債務	でらへと拠点 複合機	—	—	—	1,559,736
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会	—	職員退職共済掛金	—	6,261,976
固定負債合計					125,068,712
負債合計					151,050,239
差引純資産					667,457,426

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア であら〜と拠点区分 (社会福祉事業)

「法人本部」

「生活介護事業所 であら〜と」

「居宅介護事業所 さぼ〜と」

「グループホーム Goods on」

「であらび〜」

「相談支援事業 インクル」

イ らぼ〜と拠点区分 (社会福祉事業)

「生活介護事業所 らぼ〜と」

ウ あそ〜と拠点区分 (社会福祉事業)

「生活介護事業所 あそ〜と」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,633,615		0	165,633,615
建物	271,289,396	5,610,000	32,653,803	244,245,593
合計	436,923,011	5,610,000	32,653,803	409,879,208

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産)	63,205,105円	(生活介護事業所らぽ〜と)
建物(基本財産)	152,706,748円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	215,911,853円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	45,600,000円	(生活介護事業所らぽ〜と)
設備資金借入金	62,122,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	107,722,000円	

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	555,599,778	311,354,185	244,245,593
小計	555,599,778	311,354,185	244,245,593
その他の固定資産			
構築物	7,692,539	6,972,906	719,633
機械及び装置	29,700,000	10,659,824	19,040,176
車輛運搬具	33,261,503	30,351,308	2,910,195
器具及び備品	45,881,214	41,826,113	4,055,101
リース資産	4,517,856	2,312,712	2,205,144
小計	121,053,112	92,122,863	28,930,249
合計	676,652,890	403,477,048	273,175,842

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	61,232,016	0	61,232,016
合計	61,232,016	0	61,232,016

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

将来における施設の修繕に係る支出に備え10,200,000円の修繕積立金を積み立てています。

法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	375,734,540	382,523,597	6,789,057		
	借入金利息補助金収入	311,660	311,660	0		
	経常経費寄附金収入	1,740,000	1,860,900	120,900		
	受取利息配当金収入	15,100	10,968	4,132		
	その他の収入	300,000	228,088	71,912		
	事業活動収入計(1)	378,101,300	384,935,213	6,833,913		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	274,665,694	267,547,795	7,117,899		
	事業費支出	22,581,000	19,981,956	2,599,044		
	事務費支出	14,121,126	12,739,812	1,381,314		
	支払利息支出	1,840,000	1,794,193	45,807		
	その他の支出	380,000	220,991	159,009		
	事業活動支出計(2)	313,587,820	302,284,747	11,303,073		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	64,513,480	82,650,466	18,136,986		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	5,087,500	5,087,500	0		
		施設整備等収入計(4)	5,087,500	5,087,500	0	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	13,248,000	13,248,000	0		
	固定資産取得支出	8,359,400	7,950,450	408,950		
ファイナンス・リース債務の返済支出	646,000	645,408	592			
	施設整備等支出計(5)	22,253,400	21,843,858	409,542		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	17,165,900	16,756,358	409,542		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出					
	積立資産支出	11,114,200	11,028,000	86,200		
		その他の活動支出計(8)	11,114,200	11,028,000	86,200	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,114,200	11,028,000	86,200	
	予備費支出(10)	2,600,000		2,392,774		
		207,226				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	33,840,606	54,866,108	21,025,502		
	前期末支払資金残高(12)	296,023,359	296,023,359	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	329,863,965	350,889,467	21,025,502		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	382,523,597	377,902,686	4,620,911
	経常経費寄附金収益	1,860,900	2,861,031	1,000,131
	サービス活動収益計(1)	384,384,497	380,763,717	3,620,780
	費用			
	人件費	268,576,995	263,997,068	4,579,927
	事業費	19,981,956	19,747,199	234,757
	事務費	12,739,812	12,216,715	523,097
	減価償却費	39,409,718	39,611,879	202,161
	国庫補助金等特別積立金取崩額	26,093,160	26,112,265	19,105
国庫補助金等特別積立金積立額	5,087,500	5,752,500	665,000	
サービス活動費用計(2)	319,702,821	315,213,096	4,489,725	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	64,681,676	65,550,621	868,945	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	311,660	354,585	42,925
	受取利息配当金収益	10,968	8,517	2,451
	その他のサービス活動外収益	249,288	2,455,651	2,206,363
	サービス活動外収益計(4)	571,916	2,818,753	2,246,837
	費用			
	支払利息	1,794,193	1,987,723	193,530
	その他のサービス活動外費用	220,991	387,163	166,172
	サービス活動外費用計(5)	2,015,184	2,374,886	359,702
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,443,268	443,867	1,887,135
経常増減差額(7)=(3)+(6)	63,238,408	65,994,488	2,756,080	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,087,500	5,752,500	665,000
	特別収益計(8)	5,087,500	5,752,500	665,000
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,087,500	5,752,500	665,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	68,325,908	71,746,988	3,421,080	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	347,260,050	285,713,062	61,546,988
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	415,585,958	357,460,050	58,125,908
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	10,200,000	10,200,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	405,385,958	347,260,050	58,125,908

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	352,607,586	297,288,728	55,318,858	流動負債	25,981,527	25,348,777	632,750
現金預金	290,224,359	235,337,058	54,887,301	事業未払金	1,716,219	1,265,369	450,850
事業未収金	61,232,016	60,181,353	1,050,663	1年以内返済予定設備資金借入金	13,248,000	13,248,000	0
立替金	400	60,256	59,856	1年以内返済予定リース債務	645,408	645,408	0
前払費用	1,150,811	1,710,061	559,250	職員預り金	1,900	0	1,900
				賞与引当金	10,370,000	10,190,000	180,000
固定資産	465,900,079	486,490,147	20,590,068	固定負債	125,068,712	138,292,920	13,224,208
基本財産	409,879,208	436,923,011	27,043,803	設備資金借入金	117,247,000	130,495,000	13,248,000
土地	165,633,615	165,633,615	0	リース債務	1,559,736	2,205,144	645,408
建物	244,245,593	271,289,396	27,043,803	退職給付引当金	6,261,976	5,592,776	669,200
その他の固定資産	56,020,871	49,567,136	6,453,735	負債の部合計	151,050,239	163,641,697	12,591,458
構築物	719,633	927,675	208,042	純資産の部			
機械及び装置	19,040,176	20,792,476	1,752,300	基本金	103,649,940	103,649,940	0
車輛運搬具	2,910,195	4,548,498	1,638,303	第1号基本金	49,142,000	49,142,000	0
器具及び備品	4,055,101	4,336,901	281,800	第2号基本金	44,507,940	44,507,940	0
建設仮勘定	116,250	0	116,250	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
有形リース資産	2,205,144	2,850,552	645,408	国庫補助金等特別積立金	138,021,528	159,027,188	21,005,660
権利	161,556	167,418	5,862	その他の積立金	20,400,000	10,200,000	10,200,000
退職給付引当資産	6,261,976	5,592,776	669,200	修繕積立金(措置)	20,400,000	10,200,000	10,200,000
修繕積立資産(措置)	20,400,000	10,200,000	10,200,000	次期繰越活動増減差額	405,385,958	347,260,050	58,125,908
その他の固定資産	150,840	150,840	0	(うち当期活動増減差額)	68,325,908	71,746,988	3,421,080
				純資産の部合計	667,457,426	620,137,178	47,320,248
資産の部合計	818,507,665	783,778,875	34,728,790	負債及び純資産の部合計	818,507,665	783,778,875	34,728,790

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		でら〜と	らぼ〜と	あそ〜と	
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	223,565,040	80,009,206	78,949,351	
	借入金利息補助金収入		311,660		
	経常経費寄附金収入	1,063,930	441,530	355,440	
	受取利息配当金収入	1,819	8,590	559	
	その他の収入	119,316	88,471	20,301	
	事業活動収入計(1)	224,750,105	80,859,457	79,325,651	
支出	人件費支出	151,483,954	56,200,346	59,863,495	
	事業費支出	8,680,650	5,488,535	5,812,771	
	事務費支出	7,102,431	2,830,219	2,807,162	
	支払利息支出	374,780	872,100	547,313	
	その他の支出	220,991			
	事業活動支出計(2)	167,862,806	65,391,200	69,030,741	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		56,887,299	15,468,257	10,294,910	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	520,000	2,473,500	2,094,000	
	施設整備等収入計(4)		520,000	2,473,500	2,094,000
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,360,000	5,700,000	4,188,000	
固定資産取得支出	7,297,050	422,400	231,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	645,408				
施設整備等支出計(5)		11,302,458	6,122,400	4,419,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△10,782,458	△3,648,900	△2,325,000	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入			44,901	
	その他の活動収入計(7)		0		44,901
	支出				
	積立資産支出	3,814,000	3,593,200	3,620,800	
拠点区分間繰入金支出	44,901				
その他の活動支出計(8)		3,858,901	3,593,200	3,620,800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,858,901	△3,593,200	△3,575,899	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		42,245,940	8,226,157	4,394,011	
前期末支払資金残高(11)		179,311,536	53,041,515	63,670,308	
当期末支払資金残高(10)+(11)		221,557,476	61,267,672	68,064,319	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	382,523,597		382,523,597
	借入金利息補助金収入	311,660		311,660
	経常経費寄附金収入	1,860,900		1,860,900
	受取利息配当金収入	10,968		10,968
	その他の収入	228,088		228,088
	事業活動収入計(1)	384,935,213		384,935,213
	支出			
	人件費支出	267,547,795		267,547,795
	事業費支出	19,981,956		19,981,956
事務費支出	12,739,812		12,739,812	
支払利息支出	1,794,193		1,794,193	
その他の支出	220,991		220,991	
事業活動支出計(2)	302,284,747		302,284,747	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	82,650,466		82,650,466	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	5,087,500		5,087,500
	施設整備等収入計(4)	5,087,500		5,087,500
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	13,248,000		13,248,000
	固定資産取得支出	7,950,450		7,950,450
ファイナンス・リース債務の返済支出	645,408		645,408	
施設整備等支出計(5)	21,843,858		21,843,858	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△16,756,358		△16,756,358	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	44,901	△44,901	0
	その他の活動収入計(7)	44,901	△44,901	0
	支出			
	積立資産支出	11,028,000		11,028,000
	拠点区分間繰入金支出	44,901	△44,901	0
その他の活動支出計(8)	11,072,901	△44,901	11,028,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,028,000	0	△11,028,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	54,866,108	0	54,866,108	
前期末支払資金残高(11)	296,023,359		296,023,359	
当期末支払資金残高(10)+(11)	350,889,467	0	350,889,467	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		でら〜と	らぼ〜と	あそ〜と
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	223,565,040	80,009,206	78,949,351
	経常経費寄附金収益	1,063,930	441,530	355,440
	サービス活動収益計(1)	224,628,970	80,450,736	79,304,791
	費用			
	人件費	152,117,954	56,114,746	60,344,295
	事業費	8,680,650	5,488,535	5,812,771
	事務費	7,102,431	2,830,219	2,807,162
	減価償却費	12,527,147	10,888,420	15,994,151
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,560,303	△9,801,043	△9,731,814
国庫補助金等特別積立金積立額	520,000	2,473,500	2,094,000	
サービス活動費用計(2)	174,387,879	67,994,377	77,320,565	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,241,091	12,456,359	1,984,226	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益		311,660	
	受取利息配当金収益	1,819	8,590	559
	その他のサービス活動外収益	119,316	109,671	20,301
	サービス活動外収益計(4)	121,135	429,921	20,860
	費用			
	支払利息	374,780	872,100	547,313
	その他のサービス活動外費用	220,991		
	サービス活動外費用計(5)	595,771	872,100	547,313
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△474,636	△442,179	△526,453
経常増減差額(7)=(3)+(6)	49,766,455	12,014,180	1,457,773	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	520,000	2,473,500	2,094,000
	拠点区分間繰入金収益			44,901
	特別収益計(8)	520,000	2,473,500	2,138,901
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	44,901		
	特別費用計(9)	44,901		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	475,099	2,473,500	2,138,901
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	50,241,554	14,487,680	3,596,674
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	157,113,283	53,651,824
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		207,354,837	68,139,504	140,091,617
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)		3,400,000	3,400,000	3,400,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		203,954,837	64,739,504	136,691,617

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

第二号第三様式

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	382,523,597		382,523,597
	経常経費寄附金収益	1,860,900		1,860,900
	サービス活動収益計(1)	384,384,497		384,384,497
	費用			
	人件費	268,576,995		268,576,995
	事業費	19,981,956		19,981,956
	事務費	12,739,812		12,739,812
	減価償却費	39,409,718		39,409,718
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△26,093,160		△26,093,160
国庫補助金等特別積立金積立額	5,087,500		5,087,500	
サービス活動費用計(2)	319,702,821		319,702,821	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	64,681,676		64,681,676	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	311,660		311,660
	受取利息配当金収益	10,968		10,968
	その他のサービス活動外収益	249,288		249,288
	サービス活動外収益計(4)	571,916		571,916
	費用			
	支払利息	1,794,193		1,794,193
	その他のサービス活動外費用	220,991		220,991
	サービス活動外費用計(5)	2,015,184		2,015,184
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△1,443,268		△1,443,268
経常増減差額(7)=(3)+(6)	63,238,408		63,238,408	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,087,500		5,087,500
	拠点区分間繰入金収益	44,901	△44,901	0
	特別収益計(8)	5,132,401	△44,901	5,087,500
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	44,901	△44,901	0
	特別費用計(9)	44,901	△44,901	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,087,500	0	5,087,500
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	68,325,908	0	68,325,908
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	347,260,050	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		415,585,958	0	415,585,958
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)		10,200,000		10,200,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		405,385,958	0	405,385,958

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	でら～と	らぼ～と	あそ～と
流動資産	222,400,338	61,699,042	68,508,206
現金預金	186,820,383	48,362,142	55,041,834
事業未収金	35,076,480	12,886,050	13,269,486
立替金	0	300	100
前払費用	503,475	450,550	196,786
固定資産	105,282,435	123,938,416	236,679,228
基本財産	79,876,053	103,916,549	226,086,606
土地	29,048,652	63,205,105	73,379,858
建物	50,827,401	40,711,444	152,706,748
その他の固定資産	25,406,382	20,021,867	10,592,622
構築物	605,377	114,256	
機械及び装置	9,520,088	9,520,088	
車輛運搬具	637,190	1,583,369	689,636
器具及び備品	1,873,153	433,382	1,748,566
建設仮勘定	116,250		0
有形リース資産	2,205,144		
権利	112,400	49,156	
退職給付引当資産	3,458,200	1,464,776	1,339,000
修繕積立資産(措置)	6,800,000	6,800,000	6,800,000
その他の固定資産	78,580	56,840	15,420
資産の部合計	327,682,773	185,637,458	305,187,434
流動負債	10,458,270	8,331,370	7,191,887
事業未払金	841,262	431,070	443,887
1年以内返済予定設備資金借入金	3,360,000	5,700,000	4,188,000
1年以内返済予定リース債務	645,408		
職員預り金	1,600	300	0
賞与引当金	5,610,000	2,200,000	2,560,000
固定負債	24,430,936	41,364,776	59,273,000
設備資金借入金	19,413,000	39,900,000	57,934,000
リース債務	1,559,736		
退職給付引当金	3,458,200	1,464,776	1,339,000
負債の部合計	34,889,206	49,696,146	66,464,887
基本金	56,662,940	36,982,000	10,005,000
第1号基本金	20,710,000	20,232,000	8,200,000
第2号基本金	25,952,940	16,750,000	1,805,000
第3号基本金	10,000,000		
国庫補助金等特別積立金	25,375,790	27,419,808	85,225,930
その他の積立金	6,800,000	6,800,000	6,800,000
修繕積立金(措置)	6,800,000	6,800,000	6,800,000
次期繰越活動増減差額	203,954,837	64,739,504	136,691,617
(うち当期活動増減差額)	50,241,554	14,487,680	3,596,674
純資産の部合計	292,793,567	135,941,312	238,722,547
負債及び純資産の部合計	327,682,773	185,637,458	305,187,434

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産			
現金預金	352,607,586	0	352,607,586
事業未収金	290,224,359		290,224,359
立替金	61,232,016		61,232,016
前払費用	400		400
	1,150,811		1,150,811
固定資産			
基本財産	465,900,079		465,900,079
土地	409,879,208		409,879,208
建物	165,633,615		165,633,615
	244,245,593		244,245,593
その他の固定資産			
構築物	56,020,871		56,020,871
機械及び装置	719,633		719,633
車両運搬具	19,040,176		19,040,176
器具及び備品	2,910,195		2,910,195
建設仮勘定	4,055,101		4,055,101
有形リース資産	116,250		116,250
権利	2,205,144		2,205,144
退職給付引当資産	161,556		161,556
修繕積立資産(措置)	6,261,976		6,261,976
その他の固定資産	20,400,000		20,400,000
	150,840		150,840
資産の部合計	818,507,665		818,507,665
流動負債			
事業未払金	25,981,527	0	25,981,527
1年以内返済予定設備資金借入金	1,716,219		1,716,219
1年以内返済予定リース債務	13,248,000		13,248,000
職員預り金	645,408		645,408
賞与引当金	1,900		1,900
	10,370,000		10,370,000
固定負債			
設備資金借入金	125,068,712		125,068,712
リース債務	117,247,000		117,247,000
退職給付引当金	1,559,736		1,559,736
	6,261,976		6,261,976
負債の部合計	151,050,239	0	151,050,239
基本金			
第1号基本金	103,649,940		103,649,940
第2号基本金	49,142,000		49,142,000
第3号基本金	44,507,940		44,507,940
国庫補助金等特別積立金	10,000,000		10,000,000
その他の積立金	138,021,528		138,021,528
修繕積立金(措置)	20,400,000		20,400,000
次期繰越活動増減差額	20,400,000		20,400,000
(うち当期活動増減差額)	405,385,958	0	405,385,958
	68,325,908	0	68,325,908
純資産の部合計	667,457,426	0	667,457,426
負債及び純資産の部合計	818,507,665	0	818,507,665

計算書類に対する注記（でら～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア でら～と拠点区分 (社会福祉事業)

「法人法部」

「生活介護事業所 でら～と」

「居宅介護事業所 さぼ～と」

「グループホーム Goods on」

「でらび～」

「相談支援事業 インクル」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,048,652			29,048,652
建物	55,251,571	5,610,000	10,034,170	50,827,401
合計	84,300,223	5,610,000	10,034,170	79,876,053

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	183,702,084	132,874,683	50,827,401
小計	183,702,084	132,874,683	50,827,401
その他の固定資産			
構築物	2,278,500	1,673,123	605,377
機械及び装置	14,850,000	5,329,912	9,520,088
車輛運搬具	15,269,068	14,631,878	637,190
器具及び備品	21,752,132	19,878,979	1,873,153
リース資産	4,517,856	2,312,712	2,205,144
小計	58,667,556	43,826,604	14,840,952
合計	242,369,640	176,701,287	65,668,353

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,076,480	0	35,076,480
合計	35,076,480	0	35,076,480

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

でら～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	219,807,230	223,565,040	3,757,810		
	自立支援給付費収入	209,340,000	213,104,766	3,764,766		
	自立支援給付費収入	200,610,000	204,192,276	3,582,276		
	短期入所事業収入	4,430,000	4,507,350	77,350		
	介護輸送収入	700,000	795,400	95,400		
	移動支援収入	3,600,000	3,609,740	9,740		
	利用者負担金収入	8,047,000	8,029,842	17,158		
	その他の事業収入	2,420,230	2,430,432	10,202		
	補助金事業収入	2,062,230	2,072,432	10,202		
	その他の事業収入	358,000	358,000	0		
	経常経費寄附金収入	940,000	1,063,930	123,930		
	受取利息配当金収入	4,100	1,819	2,281		
	その他の収入	140,000	119,316	20,684		
	受入研修費収入	100,000	86,104	13,896		
	雑収入	40,000	33,212	6,788		
	雑収入	40,000	33,212	6,788		
	事業活動収入計(1)		220,891,330	224,750,105	3,858,775	
事業活動による収支	支出	人件費支出	156,180,900	151,483,954	4,696,946	
		役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
		職員給料支出	79,774,610	79,214,711	559,899	
		職員賞与支出	16,507,400	16,422,765	84,635	
		非常勤職員給与と支出	33,193,000	32,397,967	795,033	
		退職給付支出	2,096,500	2,047,000	49,500	
		法定福利費支出	22,209,390	19,001,511	3,207,879	
		事業費支出	9,991,000	8,680,650	1,310,350	
		給食費支出	2,274,000	2,090,130	183,870	
		介護用品費支出	48,000	19,503	28,497	
		医薬品費支出	45,000	0	45,000	
		保健衛生費支出	69,000	40,060	28,940	
		教養娯楽費支出	178,000	79,745	98,255	
		水道光熱費支出	2,861,000	2,687,558	173,442	
		消耗器具備品費支出	1,209,519	1,062,496	147,023	
		車輛費支出	737,610	737,610	0	
		車輛燃料費支出	590,000	523,408	66,592	
	修繕費支出	542,390	200,519	341,871		
	業務委託費支出	643,000	594,670	48,330		
	損害保険料支出	793,481	644,951	148,530		
	事務費支出	7,611,126	7,102,431	508,695		
	福利厚生費支出	762,956	748,673	14,283		
	旅費交通費支出	341,549	252,487	89,062		
	研修研究費支出	181,031	114,202	66,829		
	事務消耗品費支出	748,029	698,838	49,191		
	印刷製本費支出	97,600	91,735	5,865		
	修繕費支出	144,461	123,530	20,931		
	通信運搬費支出	1,050,661	1,015,906	34,755		
	会議費支出	213,960	191,129	22,831		
	業務委託費支出	2,739,965	2,735,565	4,400		
	手数料支出	72,000	52,690	19,310		
	保険料支出	80,007	80,007	0		
	賃借料支出	549,200	514,208	34,992		
	租税公課支出	127,000	106,460	20,540		
	保守料支出	148,000	140,800	7,200		
	渉外費支出	121,640	44,366	77,274		
	諸会費支出	148,188	133,500	14,688		
雑費	84,879	58,335	26,544			
支払利息支出	400,000	374,780	25,220			

でら～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	その他の支出	350,000	220,991	129,009	
	雑支出	350,000	220,991	129,009	
	雑支出	350,000	220,991	129,009	
	事業活動支出計(2)	174,533,026	167,862,806	6,670,220	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		46,358,304	56,887,299	10,528,995	
収入	施設整備等補助金収入	520,000	520,000	0	
	施設整備等補助金収入	520,000	520,000	0	
施設整備等収入計(4)		520,000	520,000	0	
支出	設備資金借入金元金償還支出	3,360,000	3,360,000	0	
	固定資産取得支出	7,697,000	7,297,050	399,950	
	建物取得支出(基本財産)	5,610,000	5,610,000	0	
	器具及び備品取得支出	1,970,000	1,570,800	399,200	
	建設仮勘定取得支出	117,000	116,250	750	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	646,000	645,408	592	
	施設整備等支出計(5)	11,703,000	11,302,458	400,542	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		11,183,000	10,782,458	400,542	
収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出	積立資産支出	3,844,200	3,814,000	30,200	
	退職給付引当資産支出	444,200	414,000	30,200	
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	600,000	44,901	555,099	
	その他の活動支出計(8)	4,444,200	3,858,901	585,299	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,444,200	3,858,901	585,299	
予備費支出(10)		1,600,000		1,392,774	
		207,226			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		29,338,330	42,245,940	12,907,610	
前期末支払資金残高(12)		179,311,536	179,311,536	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		208,649,866	221,557,476	12,907,610	

でら～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	223,565,040	217,078,194	6,486,846
	自立支援給付費収益	213,104,766	208,787,533	4,317,233
	自立支援給付収益	204,192,276	197,533,634	6,658,642
	短期入所事業収益	4,507,350	4,861,430	354,080
	介護輸送収益	795,400	1,256,899	461,499
	移動支援収益	3,609,740	5,135,570	1,525,830
	利用者負担金収益	8,029,842	8,290,661	260,819
	その他の事業収益	2,430,432	0	2,430,432
	補助金事業収益	2,072,432	0	2,072,432
	その他の事業収益	358,000		358,000
	経常経費寄附金収益	1,063,930	1,874,493	810,563
サービス活動収益計(1)		224,628,970	218,952,687	5,676,283
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	152,117,954	146,895,438	5,222,516
	役員報酬	2,400,000	2,000,000	400,000
	職員給料	79,214,711	78,233,167	981,544
	職員賞与	11,032,765	9,813,600	1,219,165
	賞与引当金繰入	5,610,000	5,390,000	220,000
	非常勤職員給与	32,397,967	31,260,517	1,137,450
	退職給付費用	2,461,000	2,537,400	76,400
	法定福利費	19,001,511	17,660,754	1,340,757
	事業費	8,680,650	9,344,211	663,561
	給食費	2,090,130	2,166,078	75,948
	介護用品費	19,503	30,764	11,261
	医薬品費	0	1,912	1,912
	保健衛生費	40,060	128,305	88,245
	教養娯楽費	79,745	350,215	270,470
	水道光熱費	2,687,558	2,684,139	3,419
	消耗器具備品費	1,062,496	932,834	129,662
	車輛費	737,610	476,002	261,608
	車輛燃料費	523,408	724,620	201,212
	修繕費	200,519	125,900	74,619
	業務委託費	594,670	1,167,160	572,490
	損害保険料	644,951	556,282	88,669
	事務費	7,102,431	6,381,434	720,997
	福利厚生費	748,673	514,561	234,112
	職員被服費	0	27,794	27,794
	旅費交通費	252,487	660,538	408,051
	研修研究費	114,202	130,940	16,738
	事務消耗品費	698,838	588,358	110,480
	印刷製本費	91,735	109,555	17,820
	修繕費	123,530	0	123,530
	通信運搬費	1,015,906	910,070	105,836
	会議費	191,129	97,113	94,016
	業務委託費	2,735,565	2,132,980	602,585
	手数料	52,690	73,899	21,209
	保険料	80,007	77,037	2,970
	賃借料	514,208	525,258	11,050
	租税公課	106,460	101,100	5,360
	保守料	140,800	192,156	51,356
	渉外費	44,366	66,000	21,634
	諸会費	133,500	145,500	12,000
	雑費	58,335	28,575	29,760
減価償却費	12,527,147	12,513,238	13,909	
国庫補助金等特別積立金取崩額	6,560,303	6,579,408	19,105	
国庫補助金等特別積立金積立額	520,000	1,185,000	665,000	
サービス活動費用計(2)		174,387,879	169,739,913	4,647,966

でら～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		50,241,091	49,212,774	1,028,317
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益		8,295	8,295
	受取利息配当金収益	1,819	1,306	513
	その他のサービス活動外収益	119,316	433,191	313,875
	受入研修費収益	86,104	108,896	22,792
	雑収益	33,212	324,295	291,083
	サービス活動外収益計(4)	121,135	442,792	321,657
	支払利息	374,780	435,811	61,031
	その他のサービス活動外費用	220,991	387,163	166,172
	雑損失	220,991	387,163	166,172
	サービス活動外費用計(5)	595,771	822,974	227,203
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	474,636	380,182	94,454	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		49,766,455	48,832,592	933,863
特別増減の部	施設整備等補助金収益	520,000	1,185,000	665,000
	施設整備等補助金収益	520,000		520,000
	設備資金借入金元金償還補助金収益		1,185,000	1,185,000
	拠点区分間繰入金収益		700,642	700,642
	特別収益計(8)	520,000	1,885,642	1,365,642
	拠点区分間繰入金費用	44,901		44,901
特別費用計(9)	44,901	0	44,901	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		475,099	1,885,642	1,410,543
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		50,241,554	50,718,234	476,680
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	157,113,283	109,795,049	47,318,234
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	207,354,837	160,513,283	46,841,554
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000	3,400,000	0
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000	3,400,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	203,954,837	157,113,283	46,841,554

でら～と拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	222,400,338	179,789,389	42,610,949	流動負債	10,458,270	9,873,261	585,009
現金預金	186,820,383	143,894,994	42,925,389	事業未払金	841,262	477,853	363,409
事業未収金	35,076,480	35,051,386	25,094	1年以内返済予定設備資金借入金	3,360,000	3,360,000	0
立替金	0	60,256	60,256	1年以内返済予定リース債務	645,408	645,408	0
前払費用	503,475	782,753	279,278	職員預り金	1,600	0	1,600
				賞与引当金	5,610,000	5,390,000	220,000
固定資産	105,282,435	106,477,532	1,195,097	固定負債	24,430,936	27,801,344	3,370,408
基本財産	79,876,053	84,300,223	4,424,170	設備資金借入金	19,413,000	22,773,000	3,360,000
土地	29,048,652	29,048,652	0	リース債務	1,559,736	2,205,144	645,408
建物	50,827,401	55,251,571	4,424,170	退職給付引当金	3,458,200	2,823,200	635,000
その他の固定資産	25,406,382	22,177,309	3,229,073	負債の部合計	34,889,206	37,674,605	2,785,399
構築物	605,377	770,922	165,545	純資産の部			
機械及び装置	9,520,088	10,396,238	876,150	基本金	56,662,940	56,662,940	0
車輛運搬具	637,190	1,061,979	424,789	第1号基本金	20,710,000	20,710,000	0
器具及び備品	1,873,153	683,438	1,189,715	第2号基本金	25,952,940	25,952,940	0
建設仮勘定	116,250		116,250	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
有形リース資産	2,205,144	2,850,552	645,408	国庫補助金等特別積立金	25,375,790	31,416,093	6,040,303
権利	112,400	112,400	0	その他の積立金	6,800,000	3,400,000	3,400,000
退職給付引当資産	3,458,200	2,823,200	635,000	修繕積立金(措置)	6,800,000	3,400,000	3,400,000
修繕積立資産(措置)	6,800,000	3,400,000	3,400,000	次期繰越活動増減差額	203,954,837	157,113,283	46,841,554
その他の固定資産	78,580	78,580	0	(うち当期活動増減差額)	50,241,554	50,718,234	476,680
				純資産の部合計	292,793,567	248,592,316	44,201,251
資産の部合計	327,682,773	286,266,921	41,415,852	負債及び純資産の部合計	327,682,773	286,266,921	41,415,852

計算書類に対する注記（らぼ～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア らぼ～と拠点区分（社会福祉事業）
 - 「生活介護事業所 らぼ～と」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,205,105	0	0	63,205,105
建物	50,058,730	0	9,347,286	40,711,444
合計	113,263,835	0	9,347,286	103,916,549

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産) 63,205,105円 (生活介護事業所らぼ～と)
計 63,205,105円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金 45,600,000円 (生活介護事業所らぼ～と)
計 45,600,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	152,829,211	112,117,767	40,711,444
小計	152,829,211	112,117,767	40,711,444
その他の固定資産			
構築物	5,414,039	5,299,783	114,256
機械及び装置	14,850,000	5,329,912	9,520,088
車輛運搬具	12,205,295	10,621,926	1,583,369
器具及び備品	12,248,210	11,814,828	433,382
小計	44,717,544	33,066,449	11,651,095
合計	197,546,755	145,184,216	52,362,539

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,886,050	0	12,886,050
合計	12,886,050	0	12,886,050

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

らぼ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	78,568,310	80,009,206	1,440,896		
	自立支援給付費収入	75,600,000	76,812,131	1,212,131		
	自立支援給付費収入	68,500,000	69,371,296	871,296		
	短期入所事業収入	7,100,000	7,440,835	340,835		
	利用者負担金収入	1,300,000	1,528,765	228,765		
	その他の事業収入	1,668,310	1,668,310	0		
	補助金事業収入	1,668,310	1,668,310	0		
	借入金利息補助金収入	311,660	311,660	0		
	経常経費寄附金収入	450,000	441,530	8,470		
	受取利息配当金収入	10,000	8,590	1,410		
	その他の収入	100,000	88,471	11,529		
	雑収入	100,000	88,471	11,529		
	雑収入	100,000	88,471	11,529		
	事業活動収入計(1)		79,439,970	80,859,457	1,419,487	
事業活動による収支	支出	人件費支出	57,134,794	56,200,346	934,448	
		職員給料支出	26,800,000	26,110,543	689,457	
		職員賞与支出	6,044,794	6,044,794	0	
		非常勤職員給与支出	17,000,000	16,818,569	181,431	
		退職給付支出	890,000	890,000	0	
		法定福利費支出	6,400,000	6,336,440	63,560	
		事業費支出	6,060,000	5,488,535	571,465	
		給食費支出	1,200,000	1,135,339	64,661	
		医薬品費支出	50,000		50,000	
		保健衛生費支出	80,000	32,430	47,570	
		教養娯楽費支出	50,000	16,888	33,112	
		水道光熱費支出	1,551,670	1,499,646	52,024	
		消耗器具備品費支出	750,000	741,399	8,601	
		車輛費支出	186,690	186,690	0	
		車輛燃料費支出	104,223	104,223	0	
		修繕費支出	900,000	860,188	39,812	
		通信運搬費支出	117,417	117,417	0	
	業務委託費支出	750,000	603,350	146,650		
	損害保険料支出	300,000	190,965	109,035		
	雑支出	20,000		20,000		
	事務費支出	3,160,000	2,830,219	329,781		
	福利厚生費支出	468,372	398,247	70,125		
	旅費交通費支出	20,000	1,375	18,625		
	事務消耗品費支出	500,000	442,053	57,947		
	印刷製本費支出	80,000	61,600	18,400		
	通信運搬費支出	200,000	187,648	12,352		
	会議費支出	60,000	54,177	5,823		
	業務委託費支出	300,000	231,600	68,400		
	手数料支出	60,000	48,203	11,797		
	賃借料支出	870,000	856,422	13,578		
	租税公課支出	20,000	9,840	10,160		
	保守料支出	461,628	461,628	0		
	渉外費支出	40,000	23,786	16,214		
	諸会費支出	60,000	53,640	6,360		
雑費	20,000		20,000			
支払利息支出	880,000	872,100	7,900			
事業活動支出計(2)		67,234,794	65,391,200	1,843,594		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,205,176	15,468,257	3,263,081		
収入	施設整備等補助金収入	2,473,500	2,473,500	0		
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,473,500	2,473,500	0		

らぼ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	2,473,500	2,473,500	0	
	設備資金借入金元金償還支出	5,700,000	5,700,000	0	
	固定資産取得支出	422,400	422,400	0	
	器具及び備品取得支出	422,400	422,400	0	
	施設整備等支出計(5)	6,122,400	6,122,400	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		3,648,900	3,648,900	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	300,000		300,000	
	その他の活動収入計(7)	300,000		300,000	
	支出				
	積立資産支出	3,620,000	3,593,200	26,800	
	退職給付引当資産支出	220,000	193,200	26,800	
修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0		
その他の活動支出計(8)	3,620,000	3,593,200	26,800		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,320,000	3,593,200	273,200	
予備費支出(10)		500,000		500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,736,276	8,226,157	3,489,881	
前期末支払資金残高(12)		53,041,515	53,041,515	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		57,777,791	61,267,672	3,489,881	

らぽ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	80,009,206	74,799,776	5,209,430
	自立支援給付費収益	76,812,131	73,248,146	3,563,985
	自立支援給付収益	69,371,296	63,165,976	6,205,320
	短期入所事業収益	7,440,835	10,082,170	2,641,335
	利用者負担金収益	1,528,765	1,551,630	22,865
	その他の事業収益	1,668,310		1,668,310
	補助金事業収益	1,668,310		1,668,310
	経常経費寄附金収益	441,530	467,378	25,848
	サービス活動収益計(1)	80,450,736	75,267,154	5,183,582
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	56,114,746	59,070,144	2,955,398
	職員給料	26,110,543	28,218,171	2,107,628
	職員賞与	3,544,794	4,529,041	984,247
	賞与引当金繰入	2,200,000	2,500,000	300,000
	非常勤職員給与	16,818,569	15,770,217	1,048,352
	退職給付費用	1,104,400	1,199,800	95,400
	法定福利費	6,336,440	6,852,915	516,475
	事業費	5,488,535	4,984,755	503,780
	給食費	1,135,339	1,075,431	59,908
	医薬品費		25,850	25,850
	保健衛生費	32,430	117,540	85,110
	教養娯楽費	16,888	182,320	165,432
	水道光熱費	1,499,646	1,647,029	147,383
	消耗器具備品費	741,399	389,372	352,027
	車輛費	186,690	237,680	50,990
	車輛燃料費	104,223	79,994	24,229
	修繕費	860,188	461,403	398,785
	通信運搬費	117,417	58,860	58,557
	業務委託費	603,350	387,720	215,630
	損害保険料	190,965	314,529	123,564
	雑費		7,027	7,027
	事務費	2,830,219	3,015,374	185,155
	福利厚生費	398,247	372,035	26,212
	旅費交通費	1,375	130,162	128,787
	研修研究費		42,080	42,080
	事務消耗品費	442,053	382,701	59,352
	印刷製本費	61,600	95,370	33,770
	通信運搬費	187,648	219,135	31,487
	会議費	54,177	30,000	24,177
	広報費		6,480	6,480
	業務委託費	231,600	427,868	196,268
	手数料	48,203	53,988	5,785
	賃借料	856,422	848,168	8,254
租税公課	9,840	13,600	3,760	
保守料	461,628	317,920	143,708	
渉外費	23,786	10,000	13,786	
諸会費	53,640	65,867	12,227	
減価償却費	10,888,420	11,099,914	211,494	
国庫補助金等特別積立金取崩額	9,801,043	9,801,043	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	2,473,500	2,473,500	0	
	サービス活動費用計(2)	67,994,377	70,842,644	2,848,267
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,456,359	4,424,510	8,031,849
収益	借入金利息補助金収益	311,660	346,290	34,630
	受取利息配当金収益	8,590	6,797	1,793
	その他のサービス活動外収益	109,671	860,170	750,499
	受入研修費収益		86,300	86,300
	雑収益	109,671	773,870	664,199

らぼ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	429,921	1,213,257	783,336
	支払利息	872,100	969,000	96,900
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	872,100	969,000	96,900
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	442,179	244,257	686,436
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,014,180	4,668,767	7,345,413
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
	設備資金借入金元金償還補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
	特別収益計(8)	2,473,500	2,473,500	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		400,652	400,652
	特別費用計(9)		400,652	400,652
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,473,500	2,072,848	400,652
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,487,680	6,741,615	7,746,065
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	53,651,824	50,310,209	3,341,615
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	68,139,504	57,051,824	11,087,680
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000	3,400,000	0
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000	3,400,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	64,739,504	53,651,824	11,087,680

らぼ～と拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	61,699,042	53,359,398	8,339,644	流動負債	8,331,370	8,517,883	186,513
現金預金	48,362,142	40,722,089	7,640,053	事業未払金	431,070	317,883	113,187
事業未収金	12,886,050	12,031,966	854,084	1年以内返済予定設備資金借入金	5,700,000	5,700,000	0
立替金	300	0	300	職員預り金	300	0	300
前払費用	450,550	605,343	154,793	賞与引当金	2,200,000	2,500,000	300,000
固定資産	123,938,416	131,142,636	7,204,220	固定負債	41,364,776	47,202,976	5,838,200
基本財産	103,916,549	113,263,835	9,347,286	設備資金借入金	39,900,000	45,600,000	5,700,000
土地	63,205,105	63,205,105	0	退職給付引当金	1,464,776	1,602,976	138,200
建物	40,711,444	50,058,730	9,347,286	負債の部合計	49,696,146	55,720,859	6,024,713
その他の固定資産	20,021,867	17,878,801	2,143,066	純資産の部			
構築物	114,256	156,753	42,497	基本金	36,982,000	36,982,000	0
機械及び装置	9,520,088	10,396,238	876,150	第1号基本金	20,232,000	20,232,000	0
車輛運搬具	1,583,369	2,098,894	515,525	第2号基本金	16,750,000	16,750,000	0
器具及び備品	433,382	112,082	321,300	国庫補助金等特別積立金	27,419,808	34,747,351	7,327,543
権利	49,156	55,018	5,862	その他の積立金	6,800,000	3,400,000	3,400,000
退職給付引当資産	1,464,776	1,602,976	138,200	修繕積立金(措置)	6,800,000	3,400,000	3,400,000
修繕積立資産(措置)	6,800,000	3,400,000	3,400,000	次期繰越活動増減差額	64,739,504	53,651,824	11,087,680
その他の固定資産	56,840	56,840	0	(うち当期活動増減差額)	14,487,680	6,741,615	7,746,065
資産の部合計	185,637,458	184,502,034	1,135,424	純資産の部合計	135,941,312	128,781,175	7,160,137
				負債及び純資産の部合計	185,637,458	184,502,034	1,135,424

計算書類に対する注記（あそ〜と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア あそ〜と拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護事業所 あそ〜と」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,379,858	0	0	73,379,858
建物	165,979,095	0	13,272,347	152,706,748
合計	239,358,953	0	13,272,347	226,086,606

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産)	152,706,748円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	152,706,748円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	62,122,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	62,122,000円	

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	219,068,483	66,361,735	152,706,748
小計	219,068,483	66,361,735	152,706,748
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,787,140	5,097,504	689,636
器具及び備品	11,880,872	10,132,306	1,748,566
小計	17,668,012	15,229,810	2,438,202
合計	236,736,495	81,591,545	155,144,950

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,269,486	0	13,269,486
合計	13,269,486	0	13,269,486

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

あそ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	77,359,000	78,949,351	1,590,351		
	自立支援給付費収入	74,580,000	76,136,192	1,556,192		
	自立支援給付費収入	74,000,000	75,549,567	1,549,567		
	短期入所事業収入	580,000	586,625	6,625		
	利用者負担金収入	1,420,000	1,454,675	34,675		
	その他の事業収入	1,359,000	1,358,484	516		
	補助金事業収入	1,359,000	1,358,484	516		
	経常経費寄附金収入	350,000	355,440	5,440		
	受取利息配当金収入	1,000	559	441		
	その他の収入	60,000	20,301	39,699		
	受入研修費収入	30,000	10,000	20,000		
	雑収入	30,000	10,301	19,699		
	雑収入	30,000	10,301	19,699		
	事業活動収入計(1)		77,770,000	79,325,651	1,555,651	
事業活動による収支	支出	人件費支出	61,350,000	59,863,495	1,486,505	
		職員給料支出	28,000,000	27,743,045	256,955	
		職員賞与支出	6,800,000	6,793,285	6,715	
		非常勤職員給与支出	17,500,000	16,622,143	877,857	
		退職給付支出	1,550,000	1,513,000	37,000	
		法定福利費支出	7,500,000	7,192,022	307,978	
		事業費支出	6,530,000	5,812,771	717,229	
		給食費支出	1,600,000	1,562,973	37,027	
		保健衛生費支出	100,000	35,671	64,329	
		教養娯楽費支出	50,000	20,431	29,569	
		水道光熱費支出	1,500,000	1,449,751	50,249	
		消耗器具備品費支出	1,050,000	915,779	134,221	
		車輛費支出	150,000	53,900	96,100	
		車輛燃料費支出	100,000	52,222	47,778	
		修繕費支出	450,000	314,270	135,730	
		通信運搬費支出	70,000	68,640	1,360	
		業務委託費支出	1,100,000	1,065,185	34,815	
	損害保険料支出	350,000	273,949	76,051		
	雑支出	10,000		10,000		
	事務費支出	3,350,000	2,807,162	542,838		
	福利厚生費支出	550,000	401,718	148,282		
	旅費交通費支出	50,000	1,210	48,790		
	研修研究費支出	20,000		20,000		
	事務消耗品費支出	100,000	73,375	26,625		
	印刷製本費支出	60,000	59,400	600		
	通信運搬費支出	250,000	247,080	2,920		
	会議費支出	110,000	81,349	28,651		
	業務委託費支出	400,000	386,200	13,800		
	手数料支出	30,000	14,740	15,260		
	賃借料支出	1,100,000	988,560	111,440		
	租税公課支出	30,000		30,000		
	保守料支出	500,000	456,280	43,720		
	渉外費支出	50,000	16,500	33,500		
	諸会費支出	100,000	80,750	19,250		
	支払利息支出	560,000	547,313	12,687		
	その他の支出	30,000		30,000		
	雑支出	30,000		30,000		
	雑支出	30,000		30,000		
	事業活動支出計(2)		71,820,000	69,030,741	2,789,259	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,950,000	10,294,910	4,344,910	
	収入	施設整備等補助金収入	2,094,000	2,094,000	0	
設備資金借入金元金償還補助金収入		2,094,000	2,094,000	0		

あそ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	2,094,000	2,094,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	4,188,000	4,188,000	0	
	固定資産取得支出	240,000	231,000	9,000	
	器具及び備品取得支出	240,000	231,000	9,000	
	施設整備等支出計(5)	4,428,000	4,419,000	9,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		2,334,000	2,325,000	9,000	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	300,000	44,901	255,099	
	その他の活動収入計(7)	300,000	44,901	255,099	
	積立資産支出	3,650,000	3,620,800	29,200	
	退職給付引当資産支出	250,000	220,800	29,200	
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
その他の活動支出計(8)	3,650,000	3,620,800	29,200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,350,000	3,575,899	225,899	
予備費支出(10)		500,000		500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		234,000	4,394,011	4,628,011	
前期末支払資金残高(12)		63,670,308	63,670,308	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		63,436,308	68,064,319	4,628,011	

あそ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	78,949,351	86,024,716	7,075,365
	自立支援給付費収益	76,136,192	84,078,391	7,942,199
	自立支援給付収益	75,549,567	82,564,666	7,015,099
	短期入所事業収益	586,625	1,513,725	927,100
	利用者負担金収益	1,454,675	1,946,325	491,650
	その他の事業収益	1,358,484		1,358,484
	補助金事業収益	1,358,484		1,358,484
	経常経費寄附金収益	355,440	519,160	163,720
	サービス活動収益計(1)	79,304,791	86,543,876	7,239,085
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	60,344,295	58,031,486	2,312,809
	職員給料	27,743,045	29,158,699	1,415,654
	職員賞与	4,493,285	4,088,175	405,110
	賞与引当金繰入	2,560,000	2,300,000	260,000
	非常勤職員給与	16,622,143	13,700,677	2,921,466
	退職給付費用	1,733,800	1,644,800	89,000
	法定福利費	7,192,022	7,139,135	52,887
	事業費	5,812,771	5,418,233	394,538
	給食費	1,562,973	1,655,336	92,363
	保健衛生費	35,671	115,728	80,057
	教養娯楽費	20,431	56,398	35,967
	水道光熱費	1,449,751	1,322,547	127,204
	消耗器具備品費	915,779	638,793	276,986
	車輛費	53,900	192,950	139,050
	車輛燃料費	52,222	115,884	63,662
	修繕費	314,270		314,270
	通信運搬費	68,640	68,016	624
	業務委託費	1,065,185	897,098	168,087
	損害保険料	273,949	355,483	81,534
	事務費	2,807,162	2,819,907	12,745
	福利厚生費	401,718	282,573	119,145
	旅費交通費	1,210	115,392	114,182
	研修研究費		43,000	43,000
	事務消耗品費	73,375	118,407	45,032
	印刷製本費	59,400	77,220	17,820
	通信運搬費	247,080	222,363	24,717
	会議費	81,349	13,000	68,349
	業務委託費	386,200	384,750	1,450
	手数料	14,740	24,158	9,418
	賃借料	988,560	1,040,400	51,840
	保守料	456,280	400,244	56,036
	渉外費	16,500	15,400	1,100
	諸会費	80,750	83,000	2,250
	減価償却費	15,994,151	15,998,727	4,576
	国庫補助金等特別積立金取崩額	9,731,814	9,731,814	0
国庫補助金等特別積立金積立額	2,094,000	2,094,000	0	
	サービス活動費用計(2)	77,320,565	74,630,539	2,690,026
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,984,226	11,913,337	9,929,111
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	559	414	145
	その他のサービス活動外収益	20,301	1,162,290	1,141,989
	受入研修費収益	10,000	22,400	12,400
	雑収益	10,301	1,139,890	1,129,589
	サービス活動外収益計(4)	20,860	1,162,704	1,141,844
費用	支払利息	547,313	582,912	35,599

あそ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動外費用計(5)	547,313	582,912	35,599
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	526,453	579,792	1,106,245
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,457,773	12,493,129	11,035,356
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
	設備資金借入金元金償還補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
	拠点区分間繰入金収益	44,901		44,901
	特別収益計(8)	2,138,901	2,094,000	44,901
	費用			
拠点区分間繰入金費用		299,990	299,990	
特別費用計(9)		299,990	299,990	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,138,901	1,794,010	344,891
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,596,674	14,287,139	10,690,465
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	136,494,943	125,607,804	10,887,139
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	140,091,617	139,894,943	196,674
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000	3,400,000	0
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000	3,400,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	136,691,617	136,494,943	196,674

あそ～と拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	68,508,206	64,139,941	4,368,265	流動負債	7,191,887	6,957,633	234,254
現金預金	55,041,834	50,719,975	4,321,859	事業未払金	443,887	469,633	25,746
事業未収金	13,269,486	13,098,001	171,485	1年以内返済予定設備資金借入金	4,188,000	4,188,000	0
立替金	100	0	100	賞与引当金	2,560,000	2,300,000	260,000
前払費用	196,786	321,965	125,179				
固定資産	236,679,228	248,869,979	12,190,751	固定負債	59,273,000	63,288,600	4,015,600
基本財産	226,086,606	239,358,953	13,272,347	設備資金借入金	57,934,000	62,122,000	4,188,000
土地	73,379,858	73,379,858	0	退職給付引当金	1,339,000	1,166,600	172,400
建物	152,706,748	165,979,095	13,272,347	負債の部合計	66,464,887	70,246,233	3,781,346
その他の固定資産	10,592,622	9,511,026	1,081,596				
車輜運搬具	689,636	1,387,625	697,989	純資産の部			
器具及び備品	1,748,566	3,541,381	1,792,815	基本金	10,005,000	10,005,000	0
退職給付引当資産	1,339,000	1,166,600	172,400	第1号基本金	8,200,000	8,200,000	0
修繕積立資産(措置)	6,800,000	3,400,000	3,400,000	第2号基本金	1,805,000	1,805,000	0
その他の固定資産	15,420	15,420	0	国庫補助金等特別積立金	85,225,930	92,863,744	7,637,814
				その他の積立金	6,800,000	3,400,000	3,400,000
				修繕積立金(措置)	6,800,000	3,400,000	3,400,000
				次期繰越活動増減差額	136,691,617	136,494,943	196,674
				(うち当期活動増減差額)	3,596,674	14,287,139	10,690,465
				純資産の部合計	238,722,547	242,763,687	4,041,140
資産の部合計	305,187,434	313,009,920	7,822,486	負債及び純資産の部合計	305,187,434	313,009,920	7,822,486

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	818,507,665
負債 (b)	151,050,239
基本金 (c)	103,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	138,021,528
合計 (a - b - c - d)	425,785,958

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	440,388,914
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	13,248,000
1年以内返済予定リース債務	645,408
設備資金借入金	117,247,000
リース債務	1,559,736
合計 (b)	132,700,144

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	440,388,914
対応負債合計 (b)	132,700,144
対応基本金 (c)	93,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	138,021,528
合計 (a - b - c - d)	76,017,302

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率		①、②のいずれか 高い方の率	③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)			建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b
でらへと	2004	550.26		0	110,122,124	1.198	250,000	132,885,300	550.260	1.035	1.198	22%	-	22.0%	29,023,787
Goodson	2012	122.55		0	22,752,559	1.124	250,000	50,816,784	122.550	0.603	1.124	22%	-	22.0%	5,626,252
らぼへと	2009	671.71		0	112,177,767	1.135	250,000	152,829,211	671.710	1.099	1.135	22%	-	22.0%	28,010,788
あそへと	2016	734.71		0	66,361,735	1.054	250,000	219,068,483	734.710	0.838	1.054	22%	-	22.0%	15,387,959
合計							250,000					22%	-	22.0%	78,048,786

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	92,122,863
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	78,048,786
大規模修繕に必要な費用	93,424,254
設備・車輛等の更新に必要な費用	92,122,863
合計	263,595,903

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	302,284,747	12	3 75,571,186

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12 -

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	425,785,958	415,184,391	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	76,017,302		
再取得に必要な財産	263,595,903		
必要な運転資金	75,571,186		
計算の特例			
合計	10,600,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	10,600,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	10,600,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
110,122,124	30%	0	33,036,637	22,763,176	5,659,157	33,036,637
22,752,559	30%	0	6,825,767	28,064,225	3,769,618	6,825,767
112,177,767	30%	0	33,653,330	40,711,444	8,961,231	33,653,330
66,361,735	30%	0	19,908,520	152,706,748	13,877,694	19,908,520
-	30%	-	-	-	-	-
合計						93,424,254